

令和4年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 事業の成果

協力雇用主の開拓や支援対象者への就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に対し、事業推進のための指導、助言及び費用の助成を行った。また、都道府県就労支援事業者機構を活動の規模や状況で分類したグループごとにオンラインでの就労支援協議会を開催し、各事業の充実策の協議を行い情報の共有に努めた。

就労支援対象者に対し、就労に際して保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成等を実施した。身元保証を利用した支援対象者の行為により、就労先の事業主に損害等が生じたものについて見舞金の支払いを行った。

雇用の受け皿となる業種の拡充を図るため、出所者等の雇用についてより深い理解を得るための周知啓発用広報紙・リーフレットを作成配布するなど広報活動を行った。

実際に就労支援対象者を雇用する協力雇用主の活動を幅広く周知することを目的とし、法務省保護局更生保護振興課の編集協力のもと「協力雇用主 雇用事例集」を発行し、関係先へ配付を行うとともに全編をWebサイトで公開した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【87,714】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主に対する支援 ・雇入れのノウハウ等の相談、助言、雇用意欲の喚起等の実施 ・刑務所への面接経費や雇入れ時健康診断費用等、求人採用活動費用の助成 ・雇用後の給与支払い費用の助成	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	200	協力雇用主等	17,180所	34,269
就労支援対象者を支援する事業	刑務所出所者等に対する支援 ・職業指導、就労意欲の喚起及び求職活動に係る助言や指導等の実施 ・支援対象者へ就職面接旅費等の費用、就職に際しての作業着等購入費用や健診費用、資格・免許取得費用等経済的支援 ・就労した支援対象者の職場定着を目的とした見守り活動	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	200	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,243人	13,487
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフ確保及び支援体制充実を図るための活動費用を助成	同上	就労支援事業者機構のうち11事業所	11	刑務所出所者等の就労支援対象者	252人	20,499

	支援対象者への経済的支援 ・訓練を終了した支援対象者の就労自立の支援を目的とした給付金の支給 ・資格取得費用の支援	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	2	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	6人	1,545
就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	円滑な就労の支援及び雇用事業主の負担軽減を図ることを目的とした支援対象者等の身元保証の実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損害を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	刑務所出所者等の就労支援対象者	1,302人	10,076
					雇用事業主	21所	
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	就労支援協議会（オンライン会議）の開催 ・法務省保護局と協働し、年間に7回開催	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	1	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	282人	1,468
					就労支援事業等従事者	1人	619
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・リーフレット、広報紙の作成及び配布等	同上	全国就労支援事業者機構	3	一般市民	不特定多数	4,370
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	法務省と協働し、支援対象者の雇用促進と協力雇用主の活動事例を広報 ・冊子「協力雇用主 雇用事例集」の発行、配付及びWeb掲載	同上	全国就労支援事業者機構	2	一般市民	不特定多数	1,381

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。